

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 日本水産株式会社
コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>

上場取引所 東 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣添 直也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 佐藤 高輝

TEL 03-3244-7181

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	129,158	—	621	—	786	—	△334	—
20年3月期第1四半期	133,842	△5.5	3,218	△42.2	2,922	△43.4	736	△73.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△1.21	—
20年3月期第1四半期	2.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	412,267	116,437	23.9	356.97
20年3月期	396,739	128,029	27.3	392.45

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 98,690百万円 20年3月期 108,500百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	260,000	△2.9	4,500	△27.5	4,000	△31.4	1,000	△19.3	3.62
通期	530,000	△0.7	13,500	86.7	12,000	77.5	5,000	△46.8	18.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 277,210,277株 20年3月期 277,210,277株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 747,380株 20年3月期 742,650株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 276,465,793株 20年3月期第1四半期 276,499,008株

※業績予想の適切な利用に関する説明

1. 上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期におけるわが国経済は、輸出の伸びの鈍化や原油・原材料価格の高騰などにより、企業収益は弱含みに転じ、生活必需品の値上げ等の影響から個人消費も伸び悩むなど、景気の下振れリスクが高まってきました。

世界経済につきましては、米国ではサブプライムローン問題の影響により景気の後退懸念が強まっていますが、中国を中心とするアジアにおいては、景気の拡大が継続しています。

当社および当社グループ業界におきまして、わが国では、水産物の世界的な需要の高まりによる仕入価格の上昇や加工製品の原材料価格の上昇がある中で消費が冷え込み、価格転嫁が難渋し、加えて中国産食品の安全性への不信感の影響が続くなど、厳しい事業環境にありました。米国や欧州でも、白身魚の価格が堅調に推移する一方で、米国の水産調理冷凍食品において原材料価格の上昇や個人消費の落ち込みがあるなど、全体として厳しい事業環境にありました。

このような状況下で当連結第 1 四半期の営業成績は、全事業で燃料、主副原料、資機材等の価格が更に高騰したことに加え、北米の業務用水産調理冷凍食品会社やチリの鮭養殖会社の業績不振が続き、また、連結範囲の変更および海外子会社の「のれん」の償却（注 1）やインフレーション会計（注 2）の適用除外等の影響もありましたので、売上高は 1,291 億 58 百万円（前年同期比 46 億 84 百万円減）、営業利益は 6 億 21 百万円（前年同期比 25 億 96 百万円減）、経常利益は 7 億 86 百万円（前年同期比 21 億 36 百万円減）、四半期純損失は 3 億 34 百万円（前年同期比 10 億 70 百万円減）となりました。

事業セグメント別営業概況

①水産事業

日本においては、株式会社ハウスイおよび当社水産流通部門会社分割の持分法適用化（注 3）の影響および、すりみや鮭鱒の販売価格の上昇がありました。海外においては、チリの鮭養殖会社の業績不振が続きました。以上から、売上高は 515 億 99 百万円（前年同期比 51 億 32 百万円減）となり、営業利益は 27 百万円（前年同期比 8 億 46 百万円減）となりました。

②食品事業

日本において、「エコクリップ」（注 4）仕様の魚肉ソーセージや業務用冷凍食品の売り上げ増があり、ヨーロッパにおいて水産加工食品会社（注 5）の買収がありましたが、北米において業務用水産冷凍食品会社の業績不振が続いたことに加え、「のれん」の償却もありましたので、売上高は 662 億 3 百万円（前年同期比 9 億 76 百万円増）、営業損失は 2 億 4 百万円（前年同期比 12 億 38 百万円減）となりました。

③物流事業

冷蔵倉庫事業において、輸入品の搬入量の減少や荷動きの低迷により取扱数量が減少するとともに、冷蔵倉庫の増設による経費増がありましたので、売上高は 26 億 77 百万円（前年同期比 4 億 50 百万円減）となり、営業利益は 4 億 37 百万円（前年同期比 36 百万円減）となりました。

④ファイン事業

医薬事業において、医薬原料の販売数量の減少がありましたので、売上高は 52 億 90 百万円（前年同期比 7 億 93 百万円減）となり、営業利益は 10 億 53 百万円（前年同期比 3 億 92 百万円減）となりました。

所在地別セグメントの営業概況

①日本

水産事業において、すりみや鮭鱒の販売価格の上昇がありましたものの、株式会社ハウスイや当社水産流通部門会社分割の持分法適用化の影響があり、食品事業において、すりみ価格の上昇がコスト高騰を招き、更に中国産食品の安全性への不信感の影響などもありましたので、売上高は 996 億 47 百万円（前年同期比 66 億 30 百万円減）となり、営業利益は 26 億 62 百万円（前年同期比 2 億円減）となりました。

②北米

水産事業、食品事業ともに原材料価格の上昇や個人消費の落ち込みなどの影響を受けて販売数量が減少したことから、売上高は 199 億 15 百万円（前年同期比 42 億 20 百万円減）となり、業務用水産冷凍食品会社の業績不振が続いたことに加えて、「のれん」の償却もありましたので、営業利益は 3 億 48 百万円（前年同期比 8 億 37 百万円減）となりました。

③南米

チリの漁撈会社等（注 6）が連結子会社となり、売上高は 23 億 70 百万円（前年同期比 4 億 2 百万円増）となりましたが、チリの鮭養殖会社において昨年の地震や魚病等の影響により生残率が低下したことから販売数量が減少し、一方で飼料の仕入価格上昇等による経費増もありましたので、営業損失は 13 億 30 百万円（前年同期比 15 億 11 百万円減）となりました。

④アジア

中国の食品加工会社（注 7）が連結子会社となりましたので、売上高は 17 億 95 百万円（前年同期比 3 億 35 百万円増）となりましたが、水産事業では、インドネシアのえび養殖事業が改革の兆しがみえるものの収益の顕在化までには至らず、食品事業では、中国の食品加工会社の日本向け販売の低迷がありましたので、営業損失は 4 億 14 百万円（前年同期比 77 百万円損失増）となりました。

⑤ヨーロッパ

フランスの水産加工食品会社を買収するとともに、スペインの水産物販売会社（注 8）が連結子会社となりましたので、売上高は 54 億 29 百万円（前年同期比 54 億 29 百万円増）となり、営業利益は 1 億 42 百万円（前年同期比 1 億 67 百万円増）となりました。

（注 1）「のれん」の償却の主な内容。

北米：ゴートンズ社 294 百万円、キングアンドプリンス社 149 百万円

ヨーロッパ：シテマリン社 20 百万円

その他：21 百万円

（注 2）チリにおいて適用されている、物価の変動を企業会計に反映させて企業の財政や経営などの実態を正しく開示することを目的とする会計のこと。国際財務報告基準に準拠し、同会計によるインフレ会計調整差益 174 百万円（営業外収益）を適用除外としています。

（注 3）・平成 20 年 3 月に当社の水産流通部門を会社分割により分社して株式会社水産流通を設立し、同社は直ちに連結子会社の株式会社ハウスイの子会社となりました。

・平成 20 年 4 月株式会社ハウスイは合併により持分法適用の関連会社となりました。

（注 4）従来魚肉ソーセージの両端につけられていたアルミのとめ金をなくし、クリップテープに変更した新包装形態。

（注 5）平成 19 年 10 月フランスのシテマリン社（CITE MARINE S.A.S.）の買収。

（注 6）平成 19 年 10 月ペスケーラ フリオスール社（PESQUERA FRIOSUR S.A.）およびペスケーラ スール アウストラル社（PESQUERA SUR AUSTRAL S.A.）の増資引受。

（注 7）平成 19 年 8 月山東山孚日水有限公司の増資引受。

（注 8）平成 19 年 10 月ペスケーラ フリオスール社の増資引受により持分比率が変更されたユーロパシフィコ アリメントス デル マール社（EUROPACIFICO ALIMENTOS DEL MAR S.L.）。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 7.2%増加し、190,164 百万円となりました。これは現金及び預金が 4,725 百万円、受取手形及び売掛金が 1,804 百万円、商品及び製品が 5,408 百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて 1.3%増加し、222,103 百万円となりました。これは有形固定資産が 5,839 百万円、投資その他の資産が 6,715 百万円増加し、のれんが 6,454 百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 3.9%増加し、412,267 百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 14.0%増加し、180,519 百万円となりました。これは短期借入金が 17,493 百万円、未払費用が 2,058 百万円増加し、引当金が 1,587 百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて 4.5%増加し、115,310 百万円となりました。これは長期借入金が 5,672 百万円増加し、退職給付引当金が 969 百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 10.1%増加し、295,830 百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 11,591 百万円減少し、116,437 百万円となりました。これは主として「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用により利益剰余金が 7,442 百万円減少したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益 394 百万円、減価償却費 3,500 百万円、たな卸資産の増加 7,625 百万円などの結果、8,613 百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは食品工場への増力化投資などの有形固定資産の取得による支出 7,124 百万円などにより、9,676 百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加 20,926 百万円、長期借入金の借入による収入 7,988 百万円などにより、22,945 百万円となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末比 4,587 百万円増加し、16,361 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社および当社グループにおきましては、当第 1 四半期における業績は当初計画の進捗率には及びませんが、今後一層の営業活動の強化及びコストダウンの徹底により、収益の拡大に努めてまいります。従いまして、現時点においては平成 20 年 5 月 16 日に公表いたしました平成 21 年 3 月期の業績予想を変更しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第 1 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
（会計処理基準に関する事項の変更）

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益は 54 百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は 167 百万円減少しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首利益剰余金が 7,442 百万円減少し、営業利益は 534 百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は 749 百万円減少しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日）（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日

改正))が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見積りについては、平成 20 年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第 1 四半期連結会計期間より変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は 77 百万円増加しております。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,304	11,578
受取手形及び売掛金	65,221	63,416
商品及び製品	52,955	47,546
仕掛品	10,052	8,181
原材料及び貯蔵品	22,380	23,021
その他	23,920	24,269
貸倒引当金	△ 670	△ 604
流動資産合計	190,164	177,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,344	49,872
その他（純額）	63,539	55,171
有形固定資産合計	110,883	105,044
無形固定資産		
のれん	7,827	14,281
その他	12,062	15,389
無形固定資産合計	19,889	29,671
投資その他の資産	91,329	84,614
固定資産合計	222,103	219,330
資産合計	412,267	396,739

(単位：百万円)		
	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,494	36,315
短期借入金	109,068	91,575
未払費用	20,496	18,437
引当金	834	2,421
その他	12,625	9,584
流動負債合計	180,519	158,335
固定負債		
長期借入金	83,324	77,651
退職給付引当金	13,567	14,537
その他の引当金	559	686
その他	17,859	17,500
固定負債合計	115,310	110,375
負債合計	295,830	268,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	14,153
利益剰余金	49,288	58,052
自己株式	△ 227	△ 225
株主資本合計	86,548	95,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,903	4,790
繰延ヘッジ損益	△ 161	△ 85
為替換算調整勘定	4,399	8,085
評価・換算差額等合計	12,141	12,790
少数株主持分	17,747	19,528
純資産合計	116,437	128,029
負債純資産合計	412,267	396,739

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
売上高	129,158
売上原価	102,602
売上総利益	26,556
販売費及び一般管理費	25,934
営業利益	621
営業外収益	
受取利息	118
受取配当金	271
為替差益	619
持分法による投資利益	134
雑収入	188
営業外収益計	1,334
営業外費用	
支払利息	1,091
雑支出	77
営業外費用計	1,169
経常利益	786
特別利益	
固定資産売却益	4
投資有価証券売却益	269
貸倒引当金戻入額	56
特別利益計	331
特別損失	
固定資産処分損	91
関係会社株式売却損	6
たな卸資産評価損	222
持分変動損失	402
特別損失計	723
税金等調整前四半期純利益	394
法人税、住民税及び事業税	533
法人税等調整額	372
法人税等合計	905
少数株主損失（△）	△ 177
四半期純損失（△）	△ 334

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)
	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	394
減価償却費	3,500
のれん償却額	526
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 563
受取利息及び受取配当金	△ 390
支払利息	1,091
持分法による投資損益(△は益)	△ 134
固定資産売却益	△ 4
固定資産処分損	91
投資有価証券売却益	△ 269
売上債権の増減額(△は増加)	△ 3,618
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 7,625
仕入債務の増減額(△は減少)	2,446
未払費用の増減額(△は減少)	2,265
その他	△ 4,804
小計	△ 7,048
利息及び配当金の受取額	838
利息の支払額	△ 1,069
法人税等の支払額	△ 1,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△ 303
有価証券の増減額(△は増加)	1,210
有形固定資産の取得による支出	△ 7,124
有形固定資産の売却による収入	696
無形固定資産の取得による支出	△ 810
投資有価証券の取得による支出	△ 3,134
投資有価証券の売却による収入	606
短期貸付金の増減額(△は増加)	△ 135
その他	△ 682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,926
長期借入れによる収入	7,988
長期借入金の返済による支出	△ 4,458
リース債務の返済による支出	△ 36
配当金の支払額	△ 1,382
少数株主への配当金の支払額	△ 91
自己株式の増減額(△は増加)	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,668
現金及び現金同等物の期首残高	11,774
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 81
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,361

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項ありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	51,599	66,203	2,677	5,290	3,387	129,158	—	129,158
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,833	211	2,021	10	185	6,262	(6,262)	—
計	55,432	66,414	4,698	5,301	3,573	135,420	(6,262)	129,158
営業利益(△は営業損失)	27	△ 204	437	1,053	93	1,407	(785)	621

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法 連結グループ内部の管理区分によっております。
2. 各事業区分に属する主要な製品の名称等

水産事業	水産物（鮮凍品、油脂・ミール）の漁獲、養殖、買付、加工及び販売
食品事業	冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売
物流事業	冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬
ファイン事業	診断薬、一般医薬品、健康食品、医薬原料の製造及び販売
その他事業	船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング、その他

3. 「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載した影響額については次のとおりです。

(たな卸資産の評価方法)

当第 1 四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第 1 四半期連結累計期間の「水産事業」の営業利益は 59 百万円増加し、「食品事業」の営業損失は 1 百万円増加し、「ファイン事業」の営業利益は 2 百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第 1 四半期連結累計期間の「水産事業」の営業利益は 20 百万円減少し、「食品事業」の営業損失は 514 百万円増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当第 1 四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見積りについては、平成 20 年度の法人税法の改正を契機として見直しを行いました。この結果、従来の方法と比較して、当第 1 四半期連結累計期間の「水産事業」の営業利益は 12 百万円増加し、「食品事業」の営業損失は 79 百万円減少し、「物流事業」の営業利益は 2 百万円減少し、「ファイン事業」の営業利益は 14 百万円減少し、「その他事業」の営業利益は 1 百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	99,647	19,915	2,370	1,795	5,429	129,158	—	129,158
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,172	1,621	2,307	1,535	13	6,649	(6,649)	—
計	100,819	21,537	4,677	3,331	5,442	135,808	(6,649)	129,158
営業利益(△は営業損失)	2,662	348	△ 1,330	△ 414	142	1,407	(785)	621

（注）国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米	米国、カナダ
南 米	チリ、アルゼンチン
ア ジ ア	シンガポール、タイ、中国、インドネシア、ベトナム
ヨー ロ ッ パ	オランダ、フランス、スペイン

3. 「定性的情報・財務諸表等 4. その他（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載した影響額については次のとおりです。

（たな卸資産の評価方法）

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」であります。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用）

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。当該変更による影響額の所在地は「北米」452百万円、「南米」12百万円、「アジア」49百万円、「ヨーロッパ」20百万円であります。

（有形固定資産の耐用年数の変更）

当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の見積りについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行いました。当該変更による影響額の所在地はすべて「日本」であります。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
I 海外売上高	17,690	13,487	31,178
II 連結売上高			129,158
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7	10.4	24.1

(注)

1. 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米	米国、カナダ
そ の 他	南米、ヨーロッパ、アジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用しております。これにより、期首利益剰余金が7,442百万円減少しております。

(参考資料)

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
	金 額
売 上 高	133,842
売 上 原 価	105,566
売 上 総 利 益	28,276
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,058
営 業 利 益	3,218
営 業 外 収 益	1,047
受 取 利 息	145
受 取 配 当 金	299
為 替 差 益	147
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	95
雑 収 入	359
営 業 外 費 用	1,342
支 払 利 息	1,195
雑 支 出	147
経 常 利 益	2,922
特 別 利 益	7
固 定 資 産 売 却 益	2
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4
特 別 損 失	2,023
固 定 資 産 処 分 損	65
投 資 有 価 証 券 評 価 損	71
役 員 退 職 慰 労 金	1,459
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	427
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	906
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	440
法 人 税 等 調 整 額	9
少 数 株 主 利 益 (減 算)	△ 280
四 半 期 純 利 益	736

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	906
減価償却費	3,573
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 1,070
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 101
受取利息及び受取配当金	△ 444
支払利息	1,195
持分法による投資利益	△ 95
固定資産売却益	△ 2
固定資産処分損	65
投資有価証券評価損	71
売上債権の増減額(増加:△)	△ 1,413
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 4,657
仕入債務の増減額(減少:△)	3,053
未払費用の増減額(減少:△)	84
その他	△ 2,891
小 計	△ 1,727
利息及び配当金の受取額	669
利息の支払額	△ 1,015
法人税等の支払額	△ 1,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,570
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(増加:△)	1
有価証券の増減額(増加:△)	66
有形固定資産の取得による支出	△ 3,069
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△ 152
投資有価証券の取得による支出	△ 50
短期貸付金の増減額(増加:△)	399
その他	△ 211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,005
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(減少:△)	5,364
長期借入金の返済による支出	△ 461
配当金の支払額	△ 1,382
少数株主への配当金の支払額	△ 101
自己株式の増減額(増加:△)	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,414
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 101
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 3,263
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,900
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	9,637

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	水産事業	食品事業	物流事業	ファイン 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	56,732	65,227	3,127	6,084	2,671	133,842	—	133,842
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,288	397	2,950	15	858	6,511	(6,511)	—
計	59,020	65,625	6,078	6,100	3,530	140,354	(6,511)	133,842
営業費用	58,146	64,590	5,604	4,654	3,491	136,488	(5,863)	130,624
営業利益	874	1,034	473	1,445	39	3,866	(648)	3,218

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	106,278	24,135	1,968	1,460	—	133,842	—	133,842
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	402	1,418	3,777	1,420	—	7,019	(7,019)	—
計	106,681	25,554	5,745	2,881	—	140,862	(7,019)	133,842
営業費用	103,818	24,368	5,565	3,218	25	136,996	(6,371)	130,624
営業利益(△は営業損失)	2,862	1,186	180	△ 337	△ 25	3,866	(648)	3,218

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	北 米	そ の 他	計
I 海外売上高	21,848	6,150	27,998
II 連結売上高			133,842
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.3	4.6	20.9